

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	産学共同研究支援事業			事業コード	2272
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	山崎 翔	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	まさに活力を与える工業の振興	コード 2
	基本事業	産学官連携の強化	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 07款01項02目 産業支援事業(006-05)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 19年度～)		
事務事業の概要	新技術、新製品の創出を促し産業の活性化を図るため、大学等と共同研究を行う企業に対して支援を行う。					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
盛岡市産学官連携研究センターが開所し、市内企業の産学官連携の機運が高まってきたことから、市内企業の活性化のために行う。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
議会や市内企業から、産学官連携の重要性を指摘する質問や意見等が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
産学官連携に興味を示す企業が増え、共同研究を実施することにより新技術、新製品の創出が見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	大学、公設試験研究機関等と共同研究を行う市内企業	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 企業数	単位	社
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 大学、公設試験研究機関等と共同研究を行った市内企業に対して、共同研究費の補助を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 大学、公設試験研究機関等と共同研究を行った市内企業に加え、大学に委託して行う委託研究費にも補助を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 採択件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	共同研究により技術力向上、課題可決を図り、企業の成長を促す。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 共同研究により創出される新技術、新製品の創出件数 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	研究機関の知恵がまちづくりに活かされ、新しい技術、商品、事業が創出される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	共同研究により製品化された新技術等累計件数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	企業数	社	4	3	10	2	10		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	採択件数	件	3	3	4	2	4		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	共同研究により創出される新技術, 新製品の創出件数	件	3	3	4	2	4		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	850,000	1,000,000	1,000,000	300,000	1,000,000	1,000,000	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	850,000	1,000,000	1,000,000	300,000	1,000,000	1,000,000	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	850,000	1,000,000	1,000,000	300,000	1,000,000	1,000,000	*****
	延べ業務時間数	時間	150	150	150	150	150	150	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	600	600	600	600	600	600	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	850,600	1,000,600	1,000,600	300,600	1,000,600	1,000,600	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 共同研究の成果が新技術・新製品の創出につながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 多くの市内企業は共同研究に関するノウハウがないことから、共同研究を活用した新技術・新製品の開発にかかるコストリスクを軽減し、積極的に事業展開を図るための支援を行う必要がある。 ㊦「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 大学等との共同研究では、研究開発を行う企業にとって金銭負担のほか物的・人的負担が生じることから、余力のある企業以外は対象とならない。そこで大学等への委託研究についても補助の対象を広げることにより多くの中小企業が対象となる。 ㊦「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 共同研究の活用が事業活用の有用な選択肢であることを認識させるとともに、コストリスクの軽減を図るものであるため。 ㊦「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 研究機関、企業の共同研究担当者等は技術的課題等の解決のため研究を行っており、その研究結果が成果となるため。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 共同研究を進んで行う企業が少なくなり、企業成長の停滞の原因となりえる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 共同研究及び委託研究には、研究内容に応じた研究費が必要であり、現在の事業費は必要最小限である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 既に必要最小限で事務を行っているため、削減する余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: ホームページなどを通じて広く企業の応募を募っており、適正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 補助率2分の1、助成額上限50万円は、共同研究費に関する補助金としては最低限の額であり、これ以上の削減を行うと制度としての魅力が損なわれる。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 大学等との共同研究では、研究開発を行う企業にとって金銭負担のほか物的・人的負担が生じることから、余力のある企業以外は対象とならない。そこで大学等への委託研究についても補助の対象を広げるによりより多くの中小企業が対象となる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) より多くの中小企業が活用しやすいものとなるため、応募が多数あった場合には予算が足りなくなる場合がある。しかし、競争性が増すことにより技術力向上のための有用な研究を補助することができる。</p>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点) H22年度に採択した共同研究は、それぞれ市場化に向けて事業を進めており、一定の成果をあげている。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
														
<p>方向付けの理由と改革改善の内容 大学等への委託研究も補助の対象とすることで、より多くの市内中小企業が利用できるよう改善を図る。</p>														